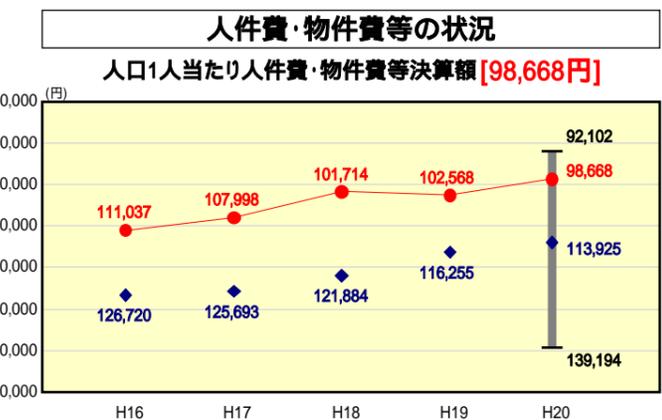
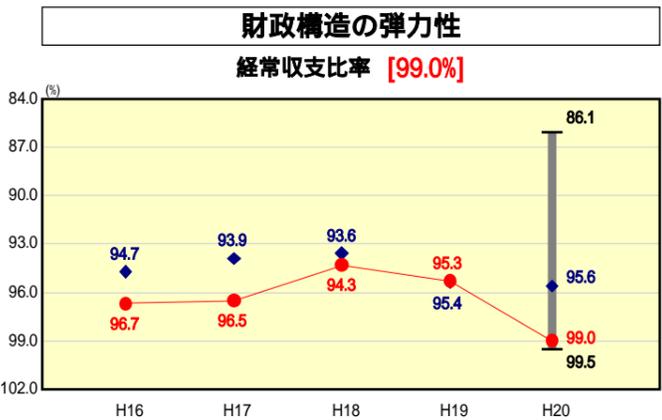
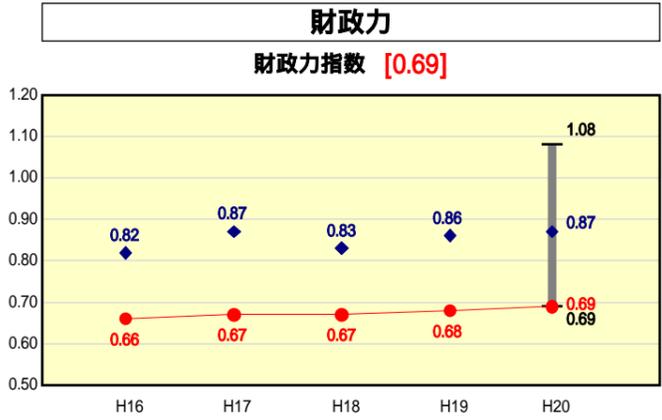


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
消費型都市であることにより財政基盤が弱く、類似団体内17位となっている。財政基盤の強化に向けては、税収確保と滞納解消の取組推進に努めるとともに、新たな産業の創出など種々の経済活性化策を推進していく。

【経常収支比率】
類似団体内15位にあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は96.6%で、類似団体内11位となる。これは、不況に伴って市税や地方譲与税等の歳入が減少していることや、公債費や扶助費が増となったことが理由である。

引き続き、平成19年12月策定の「札幌市行財政改革プラン」に基づいて、市債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体では行っていない除雪費が多額であり、維持補修費が高いが、人口一人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計額では類似団体で2番目に低くなっている。これは、人件費、物件費が低いことが要因であり、特に人件費は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も「札幌市行財政改革プラン」に基づく見直しの推進などにより、一層効率的な行財政運営を行っていく。

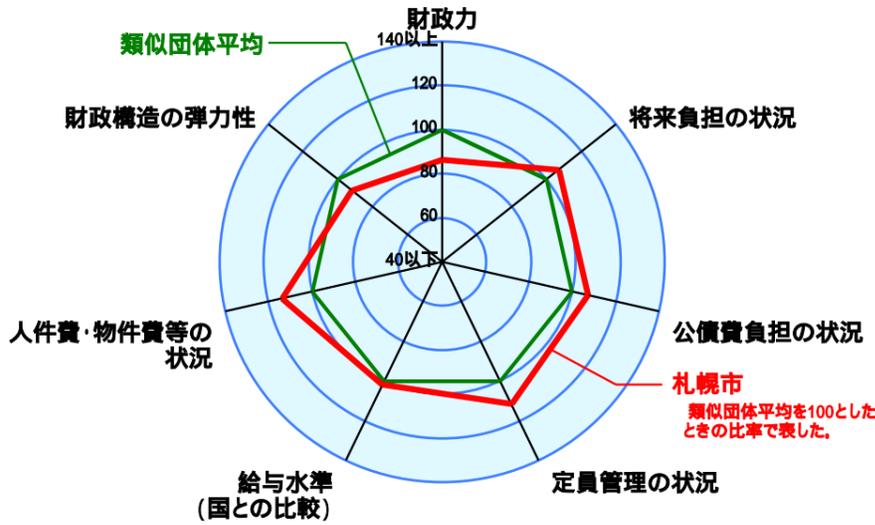
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

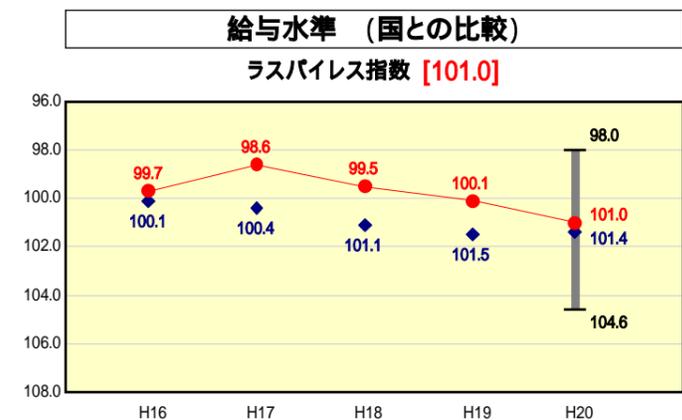
類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

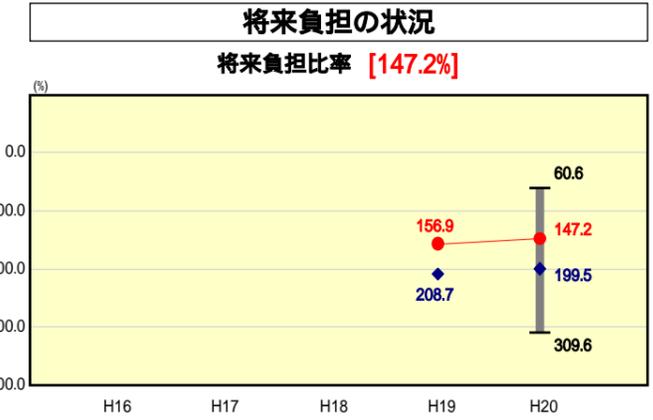
人口	1,884,939	人(H21.3.31現在)
面積	1,121.12	km ²
標準財政規模	419,029,686	千円
歳入総額	773,708,805	千円
歳出総額	771,296,216	千円
実質収支	1,053,228	千円



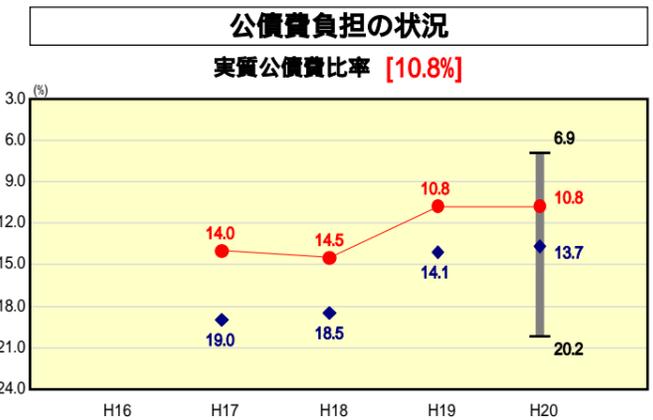
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



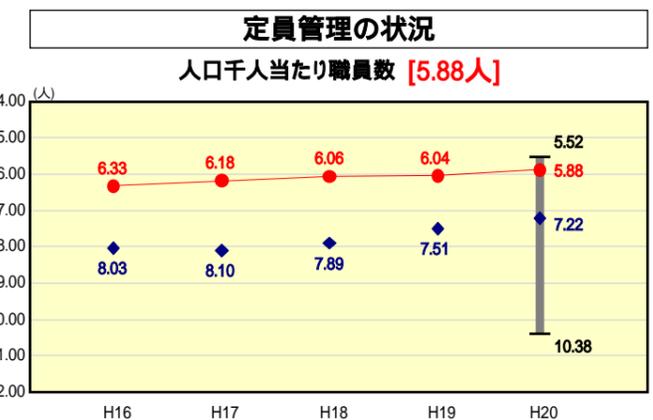
類似団体内順位 6/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

【ラスパイレス指数】
札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均101.4を下回る101.0(類似団体内で低い方から6番目)となっている。

【将来負担比率】
市債の償還を進めてきていること、及び職員定数の見直しを進めてきたことで退職手当の負担見込額が減少していることにより、類似団体平均199.5を下回る147.2(類似団体内で低い方から7番目)となっている。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。前述「札幌市行財政改革プラン」においては、「市債発行額を元金償還額の範囲内」とすることとしており、今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

【人口1,000人当たり職員数】
民間活力の導入や、事務の効率化により、職員数の見直しに努めており、類似団体内で3番目に低くなっている。